

平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 福祉政策課
 担当名: 発達障害対策担当
 内線: 3461 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B26	発達障害支援人材育成事業		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	発達障害者支援法 第3条、第5条、第6条、第23条		戦略項目	01 子育ての安心		
					分野施策	020203 障害者の自立・生活支援		
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>保育所・幼稚園等の先生を対象に、発達支援サポーター育成研修などにより、早期の「気づき」を促進し、適切な配慮や工夫ができる人材を育成することで、子供に関わる支援機関の体制を整える。</p> <p>また、発達障害支援に関わる専門職に対して、知識の向上を図り、支援に携わる人材のすそ野を広げる。</p> <p>(1) 発達支援サポーター等人材育成事業 △240千円 (2) 医療・療育の専門職の人材育成事業△1,343千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 発達支援サポーター等人材育成事業 20,840千円</p> <p>(ア) 保育所・幼稚園・認定こども園・地域子育て支援拠点職員の育成(6月～11月) 20,697千円 発達支援サポーター育成研修の実施、保育所等管理職研修の実施</p> <p>(イ) 市町村職員の人材育成(6月～12月) 143千円 発達支援マネージャー育成研修の実施</p> <p>イ 医療・療育の専門職の人材育成事業(4月～3月) 9,273千円 医師、看護師、保健師、作業療法士、言語聴覚士、理学療法士、臨床心理士等を対象とした研修の実施</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 発達支援サポーター等人材育成事業 平成23～27年度までの5年間で育成した人材10,500人を維持し、人事異動や退職、施設の増設等に対応するため人材育成を継続して実施する。</p> <p>(ア) 発達支援サポーター(保育所・幼稚園の先生): 800人、管理職等: 300人 (イ) 発達支援マネージャー(市町村職員): 100人 (ウ) 小学校の先生: 700人</p> <p>イ 医療・療育の専門職の人材育成事業 専門職研修: 650人、現場研修: 165人</p> <p>(3) 事業効果 発達障害の早期発見、早期支援の体制を整える。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア 発達支援サポーター育成研修の一部を社会福祉法人に委託する。 また、教育局と連携し、研修の一部を小学校教諭を対象とした公開講座として実施する。</p> <p>イ 研修の一部を社会福祉法人、医療系大学、医療機関へ委託する。</p> <p>(5) 補正の理由</p> <p>ア 講師謝金及び会場使用料が当初の見込を下回ったため イ 講師謝金及び会場使用料が当初の見込を下回ったため</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (県10/10)、(国1/2、県1/2) (2) (県10/10)、(国1/2、県1/2)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>(区分) 社会福祉費 (細目) 障害者自立支援費 (細節) 障害者自立支援費 (積算内容) 地域生活支援事業費等補助金</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×3.0人=28,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の予算額
決定額	△1,583	国庫支出金					△1,583	28,530
現計額	30,113	10,145					19,968	